

京都府営水道事業の経営状況について (経営レポートの検証)

平成28年8月
京都府環境部

平成27年度決算

〔収益的収支〕

(税抜き)

項 目	26決算 ①	27計画 ②	27決算 ③	差 ③-①	差 ③-②
年間給水量	千m ³ 39,035	千m ³ 39,320	千m ³ 39,765	千m ³ 730	千m ³ 445
① 収益的収入	百万円 5,399	百万円 4,894	百万円 4,924	百万円 △ 475	百万円 30
給水収益	4,745	4,345	4,353	△ 392	8
他会計補助金	102	87	88	△ 14	1
その他	552	462	483	△ 69	21
② 収益的支出	5,959	5,054	5,027	△ 932	△ 27
人件費	440	468	459	19	△ 9
維持管理費	1,788	1,006	959	△ 829	△ 47
ダム管理費	259	259	268	9	9
減価償却費	2,641	2,561	2,583	△ 58	22
支払利息	831	760	758	△ 73	△ 2
③ 収益的収支差引①-②	△ 560	△ 160	△ 103	457	57
④ 資金残高	3,800	3,015	2,630	△ 1,170	△ 385

・年間総給水量: 対前年度決算比1.9%増の3,976万5千立方メートル。計画からは1.1%増。

・給水収益: 木津系及び乙訓系の料金引き下げ、宇治系の料金1年間据え置きにより対前年度比8.3%減の43億53百万円。計画からは0.2%増。

・収益的支出: 対前年度比15.6%減の50億27百万円(昨年度は丹生ダム建設事業に係る資産の減損損失(維持管理費の内数として9億83百万円)を計上したため)。計画からは0.5%減。

・収益的収支差引: 対前年度比81.6%減の1億3百万円の赤字。計画からは修繕費等の経費削減などによって赤字額を57百万円縮小し、赤字幅を35.6%縮減。

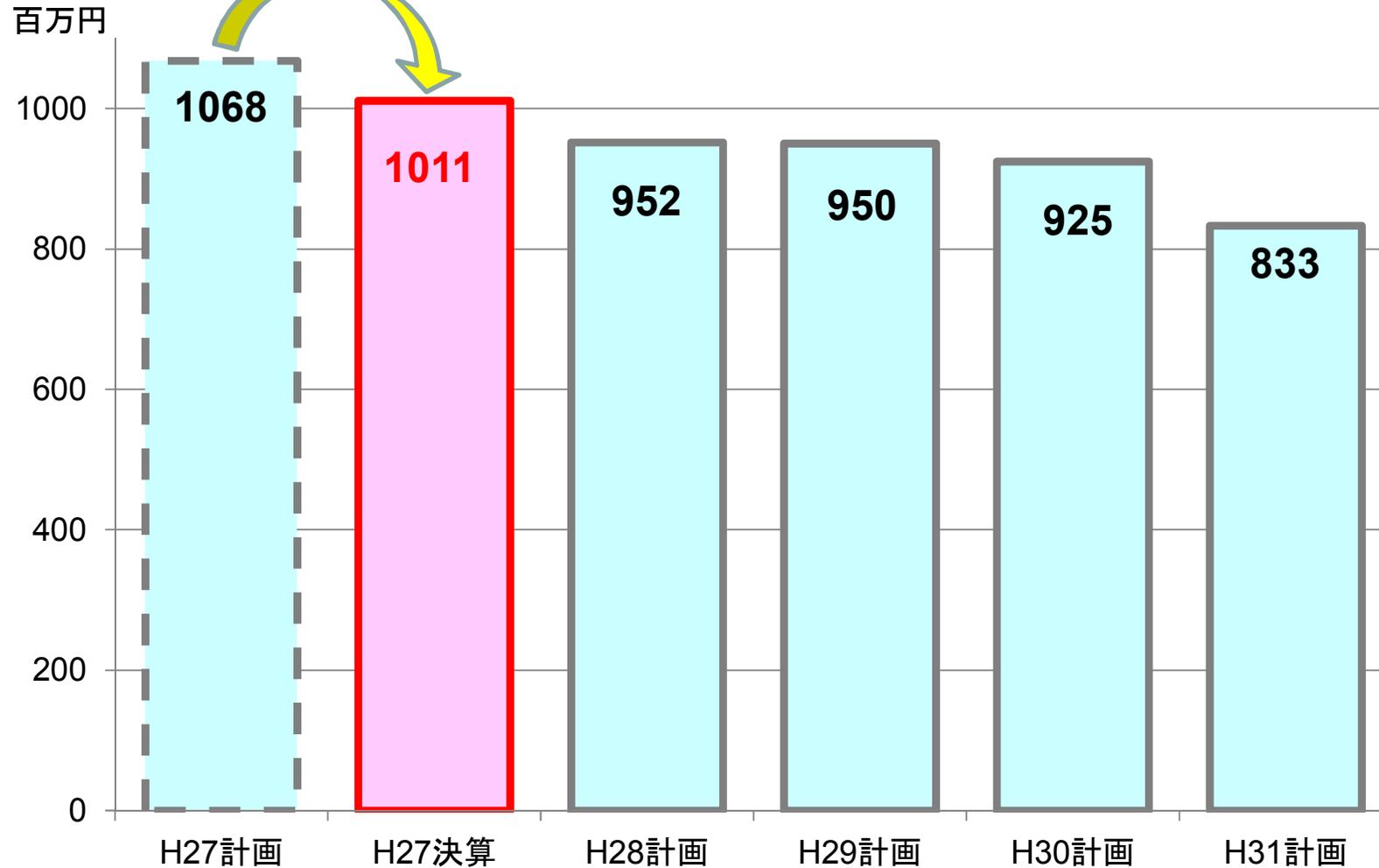
・資金残高: 対前年度比30.8%減の26.3億円。計画からは12.8%減。

(注) ・「その他」は、長期前受金戻入、受取利息等の合計額。

・「維持管理費」は、修繕費、薬品費、動力費、委託費等の合計額。

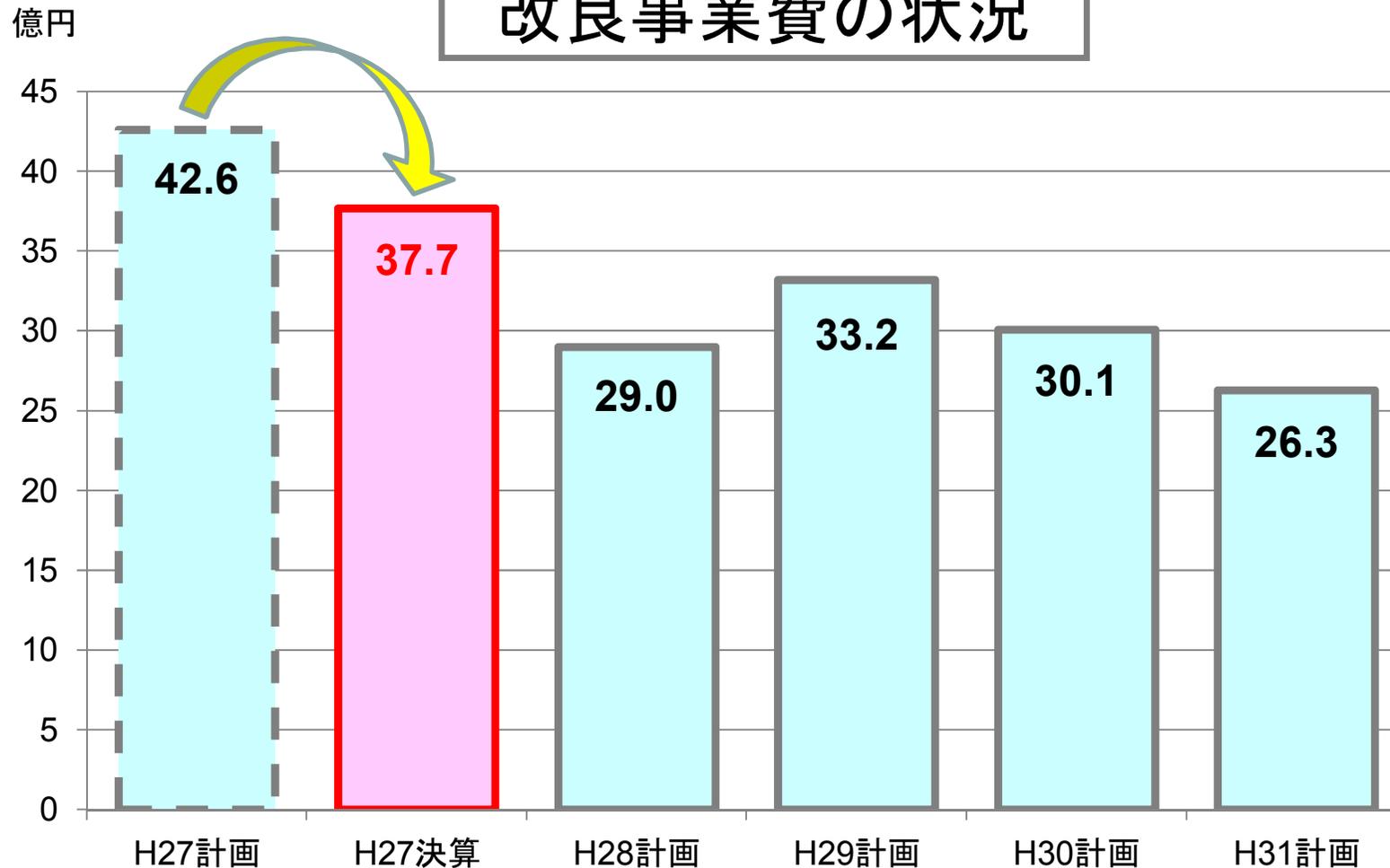
・27計画は、「経営レポート」策定時の平成27年度決算見込み。

繰越欠損金の状況



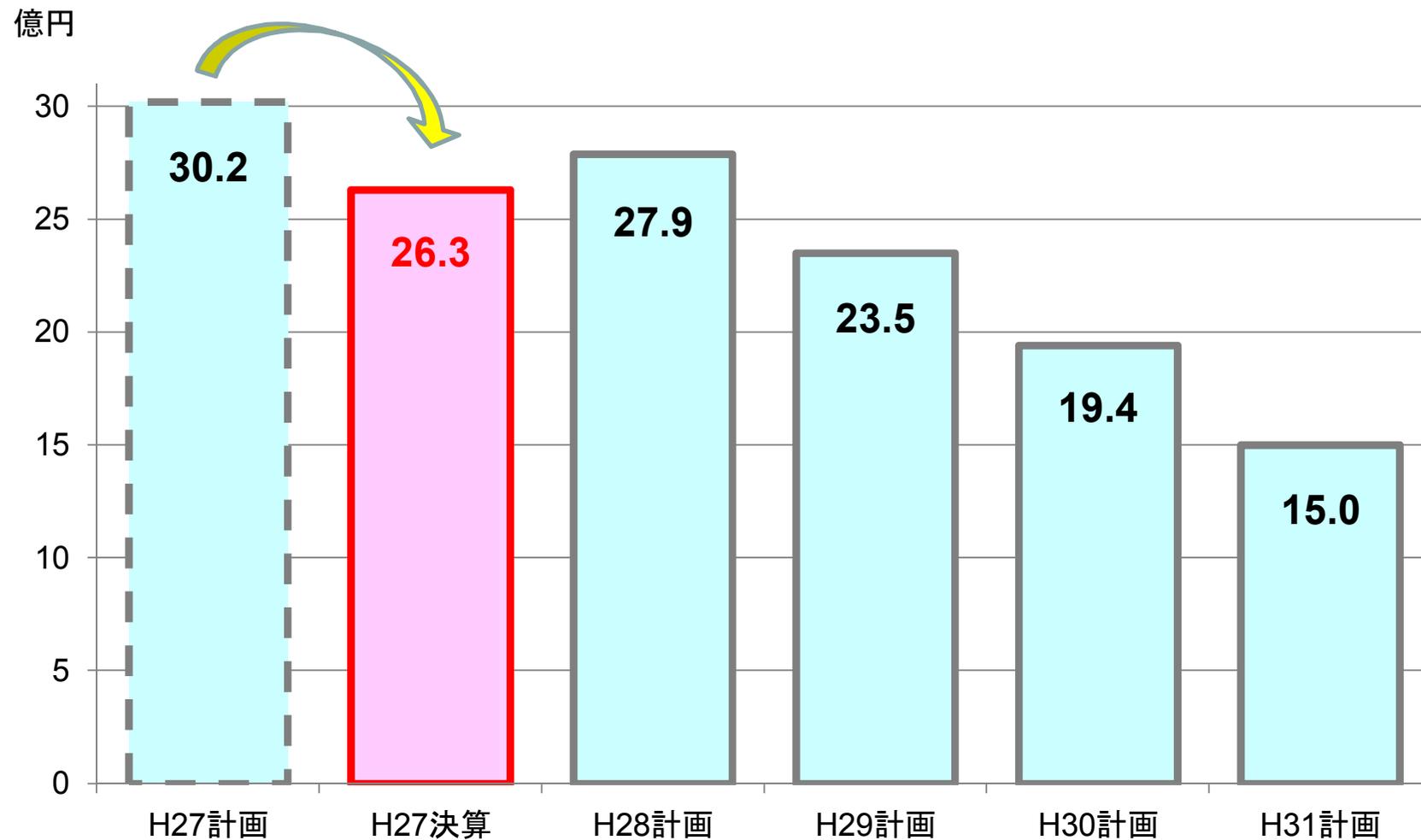
- 過年度に水源開発事業からの利水撤退に係る多額の費用が生じたことや、平成27年度の収入が答申で見込んだ給水収益から減少したこと等により、繰越欠損金が平成27年度で10.1億円。
- 平成27年度計画では10.7億円を見込んでいたが、経費削減等により0.6億円縮小。
- 繰越欠損金を解消するための料金設定は行っていないが、経営努力により平成28年度から黒字化を目指し、繰越欠損金を削減。

改良事業費の状況



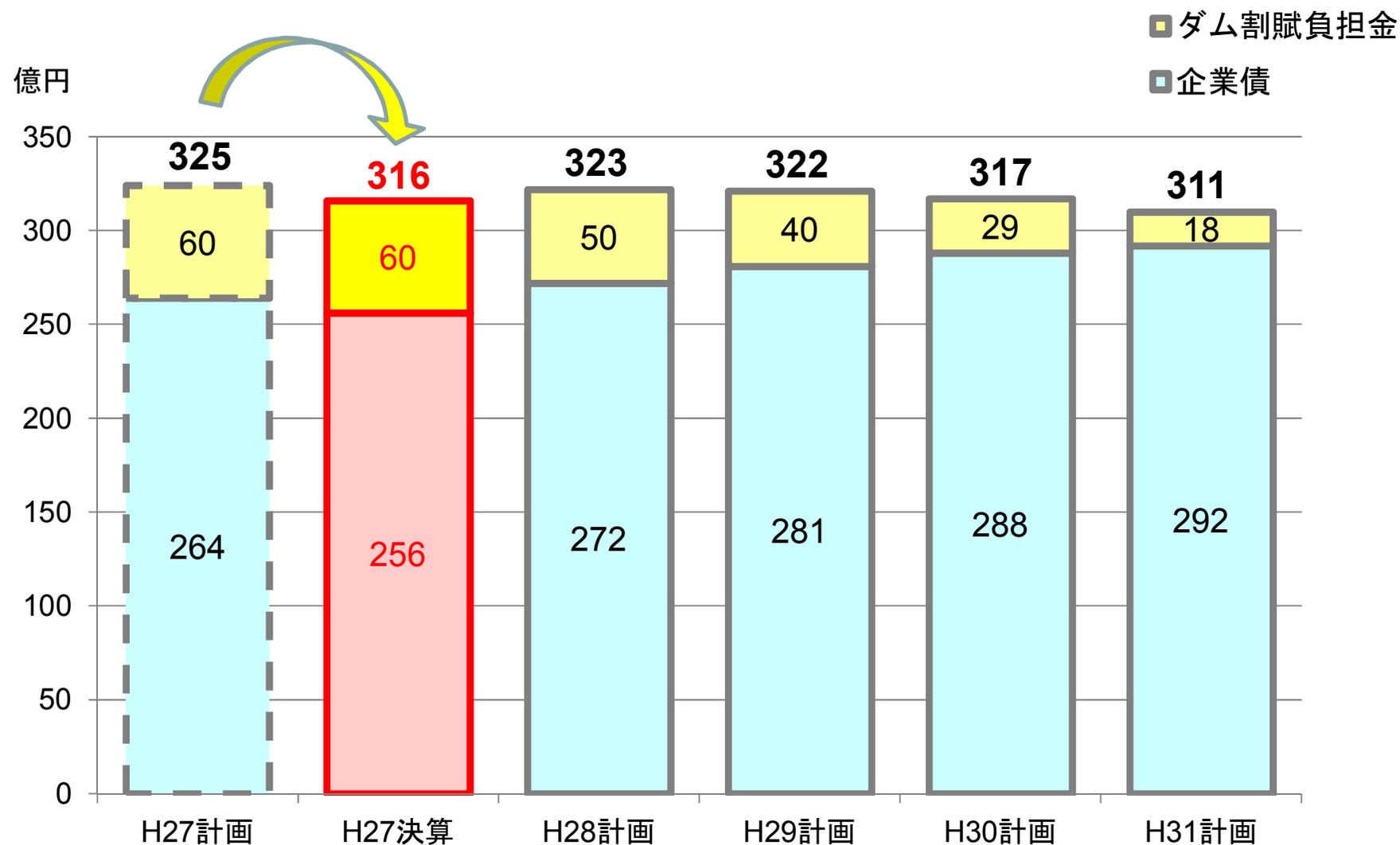
- 改良事業費とは、施設の老朽化・耐震化対策事業や天ヶ瀬ダム再開発事業の実施に係る費用であり、改良事業計画に基づき計画的に事業を実施。
- 平成27年度は、宇治浄水場の中央監視制御装置更新工事や自家発電設備設置工事、木津浄水場のろ過池機械設備更新工事、乙訓浄水場の耐震化事業等を実施。
- 乙訓浄水場耐震化事業の工法見直しや入札により、計画よりも4.9億円の改良事業費を削減。
- 平成28年度の計画額は、宇治系送水管路更新・耐震化事業や木津浄水場の自家発電設備更新工事等により29.0億円としており、国庫補助金の活用や経費削減に努めている。

資金残高の状況



- 平成27年度は、改良事業費等の縮減に伴い消費税還付金が減少したことや、企業債借入の減等により、計画より資金残高が3.9億円減少。
- 平成28年度以降も、修繕引当金の取り崩し等により資金残高は減少する見込み。

有利子負債残高の状況



- 企業債やダム割賦負担金の償還が進み、有利子負債残高は減少傾向。
- 平成27年度は、新規企業債発行の減少により、計画額よりも有利子負債残高は9億円減少。
- 平成28年度も新規企業債発行の抑制とダム割賦負担金の償還により、有利子負債残高の減少に努めている。

平成27年度の主な取組実績

(1) 施設の耐震化及び老朽化対策等改良事業の取組

建設改良計画に基づき、

○宇治浄水場の排水処理施設の更新及び木津浄水場取水・導水3号ポンプインバータ化工事等を完了。

○乙訓浄水場の耐震化を平成28年度の完了に向けて、計画に沿って実施。

○宇治系送水管路更新・耐震化事業のうち宇治市街地区間を平成34年度の完了に向け契約。

○大規模災害時に長時間・広域で停電した場合でも電源喪失による機能停止を回避するため、宇治浄水場の自家発電設備を整備。

(2) 経営基盤の強化に向けた取組

○平成27年度の繰越欠損金は10.7億円が見込まれていたが、修繕費等の経費削減や支払利息の軽減等により10.1億円(△0.6億円)。

○有利子負債を削減し、将来の利息負担軽減を図るため、ダム割賦負担金の繰上償還(約1.9億円)を実施。(平成28年度も実施予定)

(3) 経費抑制の取組

○主要ポンプについては、設備診断を行い、効率的な修繕を実施。

○ダム割賦負担金については、支払利息負担の軽減を図るため、水資源機構に対して補償金免除の繰上償還を強く要望。

(4) 府営水道と受水市町の連携への取組

○府民負担の軽減と安心・安全な給水体制を確保する観点から、府営水道と受水市町の施設全体のアセットマネジメントについて、専門部会を立ち上げて検討に着手。(H28以降も継続)

経営に影響を与える懸案事項

(1) 現行使用料金単価の根拠となる水需要予測(受水量)と供給水量実績の乖離

府営水道の供給水量は、受水市町の計画に大きく左右されることから、受水市町から提供された水需要予測を料金算定に採用しています。

平成27年度の供給水量は全体で計画より1%増となりましたが、個別では水需要予測(受水量)を下回った受水市町が複数ありました。

→ 受水市町においては、現行の料金算定の前提となっている供給水量を下回ることなく、また、料金の低廉化にもつながることから府営水の更なる活用について、協力いただくことが必要です。

(2) 丹生ダム建設事業の中止に係る精算費用の発生

国土交通省が丹生ダム建設事業の中止を決定(平成28年7月20日)したことに伴い、今後、丹生ダム建設事業から中止に係る精算費用が発生することが見込まれます。

→ 費用負担を軽減するために、関係利水者と連携して国土交通省及び水資源機構へ、強く要望していきます。

(3) 資金残高の減少

平成27年度の資金残高は計画よりも減少し、うち損益勘定留保資金は約3億円程度になりました。

→ 資金不足が発生しないよう資金残高に十分留意して、平成29年度以降の予算編成にあたります。